

セミナー： 日本の等身大の姿を見つめる③

～ 村度メディアに未来はあるか？～

講師：ジャーナリスト 斎藤 貴男

2023年10月29日(日)



公益社団法人 高知県自治研究センター

日本の等身大の姿を見つめる③

～忖度メディアに未来はあるか？～

講演：「ジャーナリズムの危機と展望」

講師：ジャーナリスト・斎藤 貴男

1、日常生活を侵襲する臨戦態勢

青森県むつ市に建設中の大型弾薬庫をめぐって／全国14の空港と19の港湾が軍事化へ／安保3文書はどうなったのか／「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」における山口寿一・読売新聞社社長の発言から／黙殺された共同通信の大スクープ～沖縄の線上か計画とAIによる世論誘導の企み

2、亡国の国家運営が批判されない奇観

所信表明演説で強調された大減税／“打ち出の小槌としての消費税”を論じないマスメディア／インボイス制度とフリーランス保護の大矛盾／“マイナンバー”の本質はなぜ語られぬ／原発回帰その他

3、ジャーナリズムとは何なのかを考える

大前提は「権力のチェック機能としての存在意義」／そうではないとする発想も／放送法の問題／記者クラブ問題／報道の自由度ランキング世界第68位（前年は71位）でG7中最低

4、貧すれば鈍する

相次ぐ総合雑誌・週刊誌の休刊／インターネットに抜かれたマスコミ4媒体の広告費／存立基盤そのものが失われつつある／ネイティブ・アド／軽減税率が適用されるに至った経緯／東京五輪のオフィシャル・パートナー契約は報道機関であることを放棄したことを意味するのではないか／再販価格維持政策／押し紙／クロスオーナーシップ／日刊新聞法

5、「紙からネットへ」がもたらす近未来の“民主主義”像とは

玉石混交／タコ壺化／跋扈するフェイクニュース／ピンク・スライムが溢れる米ジャーナリズム界／国家による直接支援も始まったヨーロッパ／新聞デジタル化への期待も／担い手の問題

6、展望を開くために

「権威主義 vs 民主主義」を疑うことから始める？／では「普遍的価値観」とは？／明治150年・東京五輪・大阪万博・リニア中央新幹線開業・札幌冬季五輪の愚／性別変更をめぐる最高裁決定を報じるマスメディアへの違和感／“リベラル”であれば何でもよいのか／単純すぎる「リベラル系 vs 保守派」の図式を壊したい／『月刊 HANADA』編集長との対談企画／本を読もう！ 長い文章を書こう！

セミナー：日本の等身大の姿を見つめる③

～ 付度メディアに未来はあるか?～

講演：「ジャーナリズムの危機と展望」

講師：ジャーナリスト 斎藤 貴男

日時：2023年10月29日(日)



(司会)

定刻になりましたので、始めていききたいと思います。改めまして、皆さん、こんにちは。私は、高知県自治研究センターで常務理事を仰せつかっています石川と

いいます。本日の

進行を務めたいと思いますので、よろしくお願いたします。

今日は昼間あったかくて絶好の行楽日和でもあるんですが、本日のセミナーにおいでいただきまして本当にありがとうございます。

今日のテーマは、この間「日本の等身大の姿を見つめる」ということで連続のセミナーを開催している、その第3回ということで、「付度メディアに未来はあるか?」という少し刺激的なタイトルを付け

させてもらいました。

1回目は、さまざまな統計指標に基づいて日本の国際比較をして、それこそ等身大の日本が今、国際的にどれぐらいの位置なのか、それを兪炳匡（ユウハイキョウ）先生にお話をいただきました。そして2回目は、人材育成という視点から日本の高等教育を考えるということで、元3.11の原発事故の国会事故調の委員長も務められました黒川清さんにお話をいただきました。

今日は3回目として「付度メディアに未来はあるか?」ということで、私どもの問題意識としては、さまざまな事柄や起っている事象がちゃんとそのまま事実として報道されているのかどうか。そしてできれば深掘りをして、我々国民がそれを受け止め

て考えるようなそういったものとして提供されているのか。

またネットメディアに押されて、これまでの紙媒体、テレビでもですけども、そういったものが非常に厳しくなっている中で、メディア自体の今後の展望はどういったところにあるのか等々について問題意識として持っておりました。

そういったことでどなたにお話をいただくかと思ってたところ、今年の春頃だったと思いますが、『マスゴミ』って言うな!』という本を出版されました斎藤貴男さんに、今日はマスゴミにいる当事者としての意見や現場の状況も含めてお話をいただきたいと思って、お願いをしたところ。大変お忙しいところ今日は高知まで来ていただきまして、本当にありがとうございます。

お手元にレジュメもお配りしてありますので、「マスゴミ」と言うなど、呼ぶなということで、厳しい中にも愛情を持った視点でお話をいただけたらと思っておる次第であります。

それでは早速、斎藤さんよろしくお願いたします。

はじめに

皆さん、こんにちは。斎藤貴男といます。簡単に自己紹介しますと、私、今フリーでいわゆるフリージャーナリストというやつなんですけど、1958年東京生まれで、学校出た後、最初『日本工業新聞』という、もうなくなっちゃったんですけども、産経新聞系の産業専門紙に入りました。そんな誰も知らない新聞、最初から好きで行ったわけではなくて、本当は朝日とか毎日とかへ行きたかったんですけど、どこも入れてくれなかったもんですから、たまたま受かった産経の中でそこに配属されたという、こう

いう経歴です。

そこで鉄鋼業界担当記者というのを3年ばかりやりまして、その後、『週刊文春』の記者だとか、『プレジデント』というビジネス雑誌の編集者などをやって、31歳のときに完全に独立して大体35年ぐらいずっとフリーでやっております。なので産業専門紙とはいえ一応新聞ですから新聞と週刊誌と月刊誌と、活字媒体は一通りやったという、こういう経歴です。

もともと私が学校を出てマスコミに入る頃というのは、マスコミ、ジャーナリズムの仕事というのはえらく格好いいものだというふうに認識されていたんですよね。なので、当時の私の志望理由としては、自分ができそうな仕事の中で一番女の子にもてそうな仕事は何かと考えたら、マスコミじゃないかというふうに思ったという非常に甚だ不純な動機だったんですけれども、そんなに高い志もなく始めました。

ただ、やってるといろんなことがあって感じることも多く、ここ20年ぐらいは、いわゆる格差社会だとか監視社会だとかそんな取材をするようになって、そのうちにその格差という人権の問題になってきたり、人権の問題を広げていくと今度戦争と平和という話になってきたり、日本でとりあえず戦争がなくて済んでるのはなぜかと言ったら憲法があるからだとか、まあそんな観点から憲法の問題にもテーマが広がっていったり、そんなことでここ20年ぐらいはずっと仕事をしております。

今日呼んでいただいたきっかけになったその『「マスゴミ」って言うな!』という本は、もともと全国商工新聞というこれ中小・零細・自営業のための新聞なんですけど、そこで何年かにわたってそのメディア時評というか、今マスコミはこんなことが起きてるよ、こういう記事が出たけどこれはこういう意味があるんだよというような、そんなテーマで連載をしていたものをまとめたんですけれども、ちょうどその本が出た後で、最近9月、10月ぐらいに書いたもので、えらく評判が良かったのが一つあったんで、本には入ってないんですけれども、その話からちょっとしたいと思います。

日頃のその連載では、政治的な話だとか経済の話だとかを中心にマスコミを論じてるんですけども、その評判が良かったっていうのは熱中症について書きました。というのは、私自身がこの夏のすごい



熱中症に悩まされたんです。6月に最初にちょっとふらっと来て、それから9月いっぱいぐらいまでほとんど毎日のようにめまい、ふらつきに悩まされて、まったく仕事にならなかった。

私、今65歳なんでそういうことがあってもおかしくはないんですけれども、全然何をどうしていいか分からなかったんです。というのは、マスコミの熱中症の報道いっぱいありますけれども、それを見ても今日はどこそこで何人熱中症で倒れて何人が緊急搬送されて、そのうち何人亡くなったと。今地球温暖化だからこれからますます厳しくなる、と。

それはそのとおりなんですけれども、とりあえず私が知りたいのは、今まで熱中症というのが話題になって報道されたとき、要するに生きるか死ぬかみたいな話ばかりですから、こんなに続くと思ってなかったんです。要は具合悪くなって倒れても回復したらもうあとは普通になるんだくらいに思ってたところが、全然回復しない。ずっと毎日繰り返してるんだけどこれってほんとに熱中症なのって、もしかして脳みそがどこかいかれてるんじゃないかとか思ったりして。病院に行くんですけども、とにかく水をたくさん飲んでくださいとしか言われぬ。

それで困り果てていたところ、熱中症って繰り返すのかなというのを一生懸命ネット検索したら、どうも繰り返すらしいということが少し分かった。じゃあどうすればいいかというところでたくさん見ている中に1つだけ、人間の体というのは筋肉の中に水分を蓄えるので、要するに筋肉がなくなってくると熱中症になりやすいんだという記述がちらっとあったんです。

私、一昨年に結構な大病をしまして、それから全然運動らしい運動をしなくなってしまったので、筋肉がもうげっそりと削げていたわけです。あっこれかなと思って、でも私、基本的にネットの情報ってあんまり信用していないもんですから、それをじゃあそんなに大事な話であれば新聞がきちんと書いてくれているはずだろうと思って、新聞のデータベースで検索してみました。

今年の新聞、大手では日本経済新聞を除くすべてが網羅されるデータベースなんですけれども、それを見たら、筋肉、水分、蓄えるという字の蓄という字ですね、この3つで掛け合わせて調べたら、なんとこの夏全部調べても日経以外のすべての新聞を見ても2件しかヒットしなかった。

じゃあその2件はどういう記事かというのと、いずれも朝日新聞だったんですが、じゃあ朝日は立派かというところでもなくて、1つは、今年福島県かどこかでとにかく40度を超えた日があったんです。その記事の中で、熱中症で倒れた人がたくさんいますという記事の最後にどこかの大学の医学部の先生が、水分は筋肉に蓄えられるので筋トレをしましょうみたいな、ちっちゃなコメントが付いていた。これだけです。

もう一つは、きくち体操というアンチエイジングの体操の先生をやっている、もう90歳になる女性の談話が載っている記事があって、そこでも同じようなことが書かれていた。

これってものすごい大事なことじゃないかと。これだけみんな熱中症に悩んで、何より自分が悩んでいたわけなんですけれども、だったら、これ普通新聞記者だったら、例えば自分だったら、この誰が書いたか知らないけどそういうコメントを見たら、じゃあここだけすくい上げてもっと専門家にきちんと話を聞いて、過去どういうふうにかそのことが指摘されてきたのか。そして年々確かに地球温暖化で暑さがひどくなっているんだけど、こういうふうになれば何とかかなりよという記事1本書けるじゃないかと私は思った。だけど、そんな記事1本もないんですよ。

なので、私は来年になったら、今年はまだ夏が終わっていますから、来年の5月ぐらいになったら、そのことで詳しく取材をしてどこか雑誌に1本大き

な記事を書いて、それはそれで商売にさせてもらおうと思っていますけれども。なので、この夏が終わって少し体が動くようになってからは毎日のように筋肉トレーニングに励んでいます。今日多少年齢の方もいらっしゃるようなんですけれども、そういった方は、来年春ぐらいになったらぜひ筋トレを始めて熱中症に備えていただければと思います。

これは最近の話なんですけれども、こういう実用というか健康だとかそういう体の身の回りの話題でも、何か今のマスコミって肝心なところを忘れちゃっているんじゃないかなというふうに私は考えているんですが、今日これからお話ししたいのは、もうちょっと若干政治だとか経済だとかそういう話になっていきます。

静かに潜行する軍事力強化① 安保3文書改定に見る自衛隊基地内 大型弾薬庫建設計画

最近、私が非常に衝撃を受けたニュースの中にこういうのがありました。このレジュメの一番最初に書いてある「青森県むつ市に建設中の大型弾薬庫めぐって」という話なんですけども、青森県の下北半島の内側にむつ市という町があります。ここに大湊という地域がありまして、そこは明治時代から海軍の基地があったんです。今だと海上自衛隊の大きな基地があります。そこ陸上自衛隊もあるんですけれども、メインは海上自衛隊。そこに今大型の弾薬庫がつくられています。

弾薬庫なんて、自衛隊の基地があればどこだってあるだろうとついつい思ってしまうんですが、これの何が問題かというのと、スタンド・オフ・ミサイルといういわゆる敵基地攻撃能力を持ったミサイルを収容できるという意味での大型弾薬庫なんです。

この敵基地攻撃能力って、去年の暮れぐらいに大分話題になりました。それはいわゆる安保3文書というやつで示されたものなんですけども、要するに北朝鮮だとか中国が日本に対して何かミサイルを攻撃してくるらしいという動きをキャッチしたら、実際にそれが発射される前にこちらから先手を打って攻撃してそのミサイル基地をつぶしてしまえという考え方。ですから、まさに先制攻撃といってもいいと思

うんですけれども、これを政府は反撃能力という表現をしています。その安保3文書では反撃能力を保有するんだという言い方をして、この敵基地攻撃能力を正当化している。

実際に、じゃあ中国なり北朝鮮が日本に対してミサイルを撃つ動きをしたというのを誰が判断するか。日本にはそれを判断する能力がありませんので、アメリカからの情報を得て判断して、じゃあこっちから先手を打とうというふうになるんですけれども、そのこのところが、日本が攻撃されるかもしれない、だからこちらから先手を打つということであるにも関わらず、日本独自の判断基準というのは全くない。ただアメリカに言われたからやっというかどうかという話になっているんですが、そういうスタンド・オフ・ミサイルというのをこのむつ市の海上自衛隊の駐屯地に置くと、建設中だという話が一部報道で私は知りました。

その地元でどういうことになっているのかというのを調べていったら、当然反対運動があるんですね。何で反対かっていったら、そんなものをつくったら、もともと自衛隊の基地があるわけですから攻撃対象にもされやすいわけです。それがさらにひどいことになるんじゃないか。ミサイルがそこにあれば、それだけでも火災だとか爆発だとかという危険も高まるんじゃないかとか、いろんな反対理由があるわけです。

ただ何よりもその中でちょっとショックだったのは、そのすぐそばに高校があるんです。青森県立大

湊高校というのがあります。もう一つ、むつりハビリテーション病院というのがあります、これは終末期医療の病院なんです。これは公設の病院です。ところが、じゃあその学校や病院があるんだから余計危ないじゃないかと、そこら辺もっと配慮してくれよというふうに地元の人は反対運動をしているわけですけれども、どうもそれだけじゃ済まないのです。

その反対運動をしている人に改めて聞いてみると、実はこの病院と学校についてはあまり問題にならなくなる可能性がある。どういうことかと言うと、実はその高校のほうは、ここ1、2年の間にほかの県立高校と統合されて、その町からはなくなるということになっている。病院のほうもいずれ廃院になる見込みだということになっている。

高校のほうは、いわゆる県立高校再編というこの県でもやっているようなことの一環としてそういうふうになっているし、病院のほうもなせ過疎地ですからお医者さん自体がない。お医者さんがもう80歳になっていたりするので、もうとても患者さんを診てられる状況じゃないということが理由だということなんですけれども、しかし、それは本当なのかということなんです。

つまり、もともとその安保3文書以前からそこにはそういう大型の格納庫、ミサイルが収容できる大型の格納庫を建設する予定があったから、それに合わせて学校や病院をつぶすということではないのかということで、その地元の方は非常に憤っておられ



ました。

そんなことがあるんです。だけど、これ実は全然どこでも報道されていません。大型格納庫を建設中だということは、もちろん地元の青森県の東奥日報だとかディリー東北というような新聞には載っているんですが、ほかの地域、高知ではもちろんですし東京でもそういう報道はほとんどありません。

これは何も青森だけ、むつ市だけの話じゃないんです。ここはもともと自衛隊の基地ですから、自衛隊の基地の中に弾薬庫ができるということは、自衛隊の基地の外の人にとっては危険だから怖いけれども、なかなか文句を言えるような話でもないわけです。しかし、こういう弾薬庫が今ほかにも大分県の陸上自衛隊の駐屯地でも建設されている。

そしてこれも一部報道によると、来年度には北海道、宮崎県、鹿児島県、沖縄県でも同様のことが起こると。それはいくら自衛隊の基地内だとはいえ、その近所には学校とか病院とがあるので、ますますその住民の危険は高まっていく。というような状況があるだけけれども一般の人は全く知らされていない、ということに非常に不満を感じました。でも、いずれにしても、これはあくまでも自衛隊の基地内の話です。

静かに潜行する軍事力強化② 安保3文書改定に見る民間飛行場 ・港湾拡張計画

ところが、そうではないところ、むしろ何でもない普通の飛行場、空港だとか港がいつの間にか軍事化されているという、されつつあるという動きもあります。これは今年の夏に読売新聞が、9月になったら今度は日本経済新聞などが報道したので私も知ったんですけど、報道機関が何もしてないわけじゃない。

ちゃんとそれなりのことはやっているんだけど、それが大きな話題になっていかないというところを問題にしているんですが、何が起こってるかというところ、全国で14の空港、19の港を、これはあくまでも今は普通の民間の飛行機が離発着してるところとか、普通の民間の船が接岸するところなんです。ここが有事の際に自衛隊や米軍が利用できるように拡張す

る工事を始めると、そのために政府は各地方自治体と協議をしているんだという記事でした。

この高知の龍馬空港もその中の1つに入っていたと思いますけれども、ですから普段はもちろん普通の民間の飛行機しか離発着しないんですが、何かあったら自衛隊や米軍がいつでもやってくると。そこから刃が、以前だったら1つの空港でそういうことがあればそれだけで社会問題になっていたことが、今はそれが当たり前のように始まってしまっていて、それ以上の話題にもなってないということなんです。

この話は主に西日本というか、南のほう、この四国や九州に多いんです。何でかって言ったら、相手が中国だからなんです。中国との戦争を想定して行われていることだということです。でも、こういうことがほとんど報道されていない。さっきの弾薬庫の話もそうですけれども、今の話も基本的には去年の暮れに改定された、いわゆる安保3文書というやつにはっきりと書かれている内容です。

これはこの3文書、安全保障戦略とか防衛装備計画なんていう3つの文書、安全保障とか、要するに防衛、軍事、戦争の準備のための政府の方針を示した3つの文書がまとめて改定された。

その改定内容が、従来の日本のあり方とは根本的に異なるものだったので大きな話題になったんですけども、そこで注目されたのは、1つは軍事費、防衛費と言ってもいいですけども、これが今まではGDP（国内総生産）の1%前後というのをめどにしていたんです。

ちなみに去年の日本の防衛費は約6兆円、これは世界で第9位の金額でした。もちろん一番その軍事にお金を使っているのはアメリカですね。このアメリカが世界最大の軍事大国であることは言うまでもありませんが、その次が中国、ロシア、インド、それからイギリスとかドイツとかフランスとかがあって、サウジアラビアがあって日本が9位だったんです。

これを2027年度、今後5年間の間にGDPの1%だったものを2%に引き上げる。つまり倍にするということです。倍といっても細かく試算をすると、6兆円だったものが約11兆円になるんだそうです。こうなるとその順位はどうなるかというところ、今9位なのが一気に3位になっちゃうんです。アメリ

カ、中国の次の軍事大国に日本がなると。ロシアはもちろんのこと、イギリス、フランスのような核保有国よりも日本のほうが軍事費が多くなる。平和憲法だとか9条だとか平和国家なんて言ってますけれど何のことはなくて、アメリカ、中国の次に軍事に金をかける国になるという、こういうことが1つ話題になりました。

もう一つは、さっきの敵基地攻撃能力です。反撃能力と言ってますから、一応自衛のためだという建前ではあるんですが、実際にはその相手のミサイルの射程よりも遠いところから攻撃できるのを、しかも相手がまだ実際に撃つてこないうちから撃つらしいと、撃つとみられると判断した時点で撃つてしまうと。これは先制攻撃と言ってもいいんじゃないかとかいろんな言い方がありますが、いずれにしてもこれはいわゆる専守防衛と言ってきた、日本の戦後のあり方とは根底から違う考え方に基づくものだ。

ですから、世界第3位の軍事大国になり、かつこちらからの先制攻撃も可能なミサイルまで持つことになる。これがその安保3文書の1つの大きな要点なんです。

静かに潜行する軍事力強化③ 安保3文書改定に見る ODA・AI の活用

ほかにもいろんな項目がありまして、例えば ODA（政府開発援助）は、日本は一応経済大国の端くれですから、そのお金でもって発展途上国、中進国に公共事業をしてあげる。ただやってあげるわけじゃなくてお金を貸したりするんですけれども、この ODA を使って安全保障の役にも立てる。つまり ODA でもって恩を売ることによって、何かあったときにこちらの味方に付けるということをはっきりその3文書の中では明記してある。

そのほかにもいろんなこういう兵器を持つんだとか、こういうことにお金を使うんだなんてことが列挙されているんですが、こういうものもあります。AI を使って敵の情報を解析するというふうな話があるんですが、これについては共同通信が昨年大きなスクープを飛ばしました。

どういうものかと言うと、いわゆるインフルエンサー、インフルエンザではなくてインフルエンサー、

ネットの世界でもって非常に影響力の大きい人たちですね、有名どころではホリエモンとかひろゆきとか橋下徹とかが、有名ですけども、彼らに限らず要はそのインフルエンサーと呼ばれてる人たちがよく見るサイトを防衛省が調べて、これは簡単ですね、その人たちのネットの検索履歴を見れば、どういうサイトを検索しているかがすぐ分かる。

分かったらそのサイトに防衛省が、防衛省にとって都合のいい情報を流す。そうすると、そのサイトは防衛省にとって都合のいい情報がそこに記載されるわけですから、そのインフルエンサーがそれを読んでくれて、それを受けて発信してくれれば、防衛省は自分にとって都合のいい情報を日本中にくまなく広げることができると。簡単に言えば情報操作をしますと、こういうことを防衛省ははっきりと打ち出したと、こういうスクープです。

ですが、その共同通信以外のメディアは全く後追いをしませんでした。ただ、浜田防衛大臣は、これを記者会見の中で事実上認めていますから誤報ということでは全くありません。ですがほかの社が追随しなかったので、共同通信の加盟社、高知新聞は加盟していると思いますけれども、共同通信の加盟社以外にはその話はほとんど目に触れてないからよく知らないということが1つある。

静かに潜行する軍事力強化④ 安保3文書改定に見る台湾有事時 沖縄戦場化計画

またこれもやはり共同通信のスクープでしたけれども、これは一昨年の暮れにそのスクープがあったんですが、これはどういうのかと言うと、来るべき台湾有事の際、自衛隊と在日米軍は沖縄を戦場化する計画を立てているという話です。

台湾有事というのは、中国本土から台湾に対して武力侵攻して、今のような1国2制度にあるような状態をやめさせるという計画が北京では進められているということはおかねてより言われていることですが、もしもそういうことが起こった場合、台湾に最も近い米軍、日本の在日米軍、つまり沖縄の在日米軍がこれを止めるために、中国による侵攻を食い止めるために在日米軍が参戦すると。

その場合、その在日米軍がある日本の自衛隊も、これは知らん顔というわけにはいかないのと一緒に戦争をする。そのときには、沖縄を戦場にすると。具体的には、沖縄には、沖縄本島とか石垣島だけではなくてもう何千という無人島も含めて小さい島があるわけですが、それらの島々にミサイル部隊を展開して、ミサイルの発射基地をあっち行ったりこっち行ったりして目くらましをしながら中国の艦船などを攻撃するんだと、こういう計画が日米両国の軍同士で話し合われているというスクープが共同通信によって報じられた。

でも、これも共同以外の新聞は一切後追いをしなかった。このときも、そのときの防衛大臣は事実上認めてもいるんですけども、これも報道されなかった。それを書いた、さっきのAIの記事もそうですが、共同通信の石井暁さんという非常に優秀な記者がいらっしゃるんですけども、この人だけがそこら辺は頑張った。頑張って、どうもその在日米軍から共同通信社は抗議を受けたいんですけども、何であんな国家機密をばらしたんだと。例の特定秘密保護法違反で逮捕するかもしれないというようなことまで言われたそうです。

でも、この石井さんという一人の優秀かつ勇敢な記者によってそのことがある程度知られることにはなったんですけども、他紙が追随しないのでそれ以上の話題にはならなかった。だけど、これは大変な問題だということです。

最近になって朝日新聞がそれとほぼ同じ内容の記事を大きく載せましたんで、今はある程度広がってきていると思いますが、ただ、事は沖縄を私たちの



日本の国の中の1つの地方を戦場化するということなのに、日本の自衛隊と、しかも外国であるアメリカ軍が勝手に決めているという、これは本来はいくら怒っても怒り足りないぐらいの問題だと思うんですが、大きな社会問題にはなっていない。こういう状況がある。

これはひとえに、そもそもそんな計画を立てるほうがおかしいわけですけども、それをきちんとチェックできていない日本のマスコミの責任は、あまりにも大きいと言わざるを得ないと思います。ただ、そういう状況というのは、いい悪いを別にすれば、実は自然の成り行きでもあるんです。

静かに潜行する軍事力強化⑤ 政府直轄審議会委員としての視点での チェック機能

このレジュメに、「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」における山口寿一・読売新聞社社長の発言から」という項目を書いておりますけれども、これはその安保3文書が出る前に政府がつくった総理大臣直轄の審議会がありました。これがその「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」なんですが、元防衛省の幹部をはじめ大学の先生とか何人かいる中にマスコミの人が3人入っていたんです。その一人がこの山口さんという現役の読売新聞の社長、それから船橋洋一さんという元朝日新聞の論説主幹、それからお名前忘れちゃったけれども日経新聞の社長だった方、この3人がその政府の審議会の中に入って、国力としての防衛力を総合的に考えるという会議を行った。

その結論というか報告書が、これは政府がつくった審議会ですから、もちろんその防衛力の充実・強化というのは、日本の国力を高めるものであるからガンガンやるべしという結論になってるんですけども、その中でこの山口さんという方は、そういう方向なんだからマスコミ、メディアとしても、新聞社としても協力しなければなりませんねということその報告書の中で語っているわけです。

ここにおいて、その日本のマスコミ、ジャーナリズムの中心ともいべき新聞社の中でも最も部数の多い読売新聞は、その独自性、報道機関ということ

よりも政府の方針を国民に刷り込むための道具になる、と自分で宣言してしまったと言ってよろしいかと思えます。しかもいろんなフィールドはありますけれども、こともあろうに戦争とか防衛とかそういう最も慎重にならなければならないような分野において、そういう態度をはっきりと打ち出してしまった。

この山口さんという人は、読売ですからプロ野球の読売ジャイアンツのオーナーでもあるわけですし、最近だと原監督を辞めさせたとかそんな話でばかり言われますけれども、実はこういうことも言ってる人なんだということなんです。もちろん単にこの山口さん自身がどうだというよりは、それはオール読売としてそのようなことを方針を、考えを打ち出した。

そして、これいい悪いは別にして日本社会っていうのはそういうものですけども、読売なら読売だけが突出してそういうことを考えてるってことはあり得ない。読売の社長がそう言ったということは、朝日も毎日も日経も産経も地方紙も基本的にみんな同じだと捉えてよろしいかと思っておりますが、そういう状況が今あるんだということなんです。

特にその台湾有事だとか中国脅威論を前に、日本がどんどん軍事化、戦時体制に前のめりになっていく。その背後にはマスコミの動きもあるということをごひ知っていただきたいと思えます。

増え続ける国家予算ー 見える増税施策、見えない優遇措置

問題は、ただこういう軍事だとか防衛だとか安全保障だとか、そういうことだけじゃないのは言うまでもありません。つい最近、岸田総理は、所信表明演説の中で減税を口にしました。主に所得税、住民税を減税すると。期間限定で減税すると、おいしいことを言ってくれています。新聞もそれを鵜呑みに、鵜呑みにというか、もちろんいろんな背景だとかを解説してくれてはいますが、基本的に「岸田首相、減税を指示」とか、だから見出しだけ見ていると、おっ岸田さん、なかなかやるね、いいねとなる。

岸田さんは、その所信表明演説の冒頭で「経済、経済、経済」と、私は経済を何よりも重視するんだ

というようなことを言って、だから減税をして、みんなの活力を引き上げるためにこうするんだと。

それだけ聞けば、あんなかなかやるねということになるんでしょうけれども、ちょっとよく考えてもらいたいのは、何しろ日本は今後5年間のうちに軍事費を倍増するんです。倍増するということは、それだけお金がかかるわけです。しかも今後5年と言いましたけれども、今年6兆円だったものが27年度には11兆円になるということは大きく公にされていますけれど、その間どういうふうが増えていくのかというのは、これだけ聞いてもよく分からないです。だからだんだん、じゃあ6兆、来年7兆、再来年8兆とこういうふうが増えていくのかなと思うと、どうも違う。

というのは、その防衛省の文書では、3文書の中では、その5年間の間の総額が43兆円って書いてあるんです。そうすると去年6兆円だとしても、そうやってだんだん増えていくなんでいうふうに行くと43兆にならないんですね、計算すると。だから、大体来年あたりからもう10兆円ぐらいになって、10兆が続いて27年度に11兆になるというように計算してやると43兆円になる。つまりもう5年先の話というよりは、もう今年来年のうちから世界第3位、第4位ぐらいの軍事大国にもうなっちゃうという、こういうことなんです。

ということは、そのこと自体の是非もさることながら、それだけお金がものすごくかかるわけですよ。なのに減税してどうするのかという話ですが、それはあくまでも来たるべき解散総選挙に向けたリップサービスに過ぎない。それで岸田さん、偉いねと、税金減って良かったねということで、支持が増えれば総選挙が終わったら、これはもう増税であることは間違いありません。

主な増税、もうすでにその3文書ができたときに増税はすると言っているんですが、それは1兆円規模の増税をするというふうになんか言われていました。でも、43兆円の軍事費に対して1兆円の増税で賄えるわけではないので、それも1兆円の内訳は所得税、法人税、たばこ税から少しずつ上げるって言うんですが、とてもそんなじゃ追いつきません。何よりも日本の政府は、政府自民党は、法人税については基本的に絶対に上げません。

ですから、一応それも隠れ蓑です。所得税についても、そういうみんながよく分かってるような税金というのは基本的に上げない。上げるのは何かと言ったら消費税です。消費税今10%ですけども、これも経団連あたりは19%にしろとかねてより言っています。ですから、その43兆円の軍事費の増加を賄おうと思ったら、ほんとに一気に19%にされかねない。これが来年になるか再来年になるか、それはその時々政治の状況次第ですけども、これはもう間違いなくそうなるのは分かっている。でも、これもマスコミは書かない。

何でかっていうと、1つは、消費税というものに対する理解というものが全くないということが1つ。もう一つは、マスコミ自身が消費税の特別扱いを受けていること。具体的には軽減税率といまして、今みんな10%ですけども、飲食料品と週2回以上発行される新聞についてはこれが8%なんです。つまり前8%でしたから、飲食料品と新聞についてはそのまま据え置かれたということです。

ですから要するに政府に特別扱いをしてもらっている。特別扱いしてもらっているのに消費税の批判をしたり、国民の消費税に対する反対機運を高めるようなことはしないというのが暗黙の了解になっている。これ私が思い込みで言ってるのではなくて、消費税についてずっと取材してきた立場ですから、その中で確信していることです。

せっかく話題にしたので、軽減税率についてもちょっと詳しくお話してしまうと、これは2015年の暮れに閣議決定されたんだと記憶してますけれども、その後8%が10%になるときに確かに飲食料品と新聞が8%のまま据え置かれました。

これはどうしてそういうことになったのかというと、一応理屈はあるんです。消費税は一般に、低所得者に対して非常に逆進性が高い税制だと言われてます。つまり所得が低い人にとっては、消費税の負担が大きい。飲食料品は食べ物、飲み物について税率が上がると、つまり貧しい人が食べ物や飲み物を買いくくなる。下手したらそれだと飢えて死んでしまうから、だから飲食料品については据え置きましょうという、これが1つです。これはそんな簡単な話ではないんですが、一応理屈の上ではそれはあり得ます。

もう一つ、じゃあ何で新聞がそういう扱いを受けるか。新聞なくても別に誰も死にませんが、ただこれは日本新聞協会と日本新聞販売協会という業界団体が、1989年の消費税導入の頃からずっと訴えてきたことです。つまり新聞というのは活字文化の中心である。多くの国民は新聞を読んで知識を得、そしてその日本語というか文章だとかそういうものを学ぶんだと。

だから、消費税がだんだん増えていくことによって新聞の購読料が高くなれば、新聞を取らない人が増えてしまう。そうすると日本人国民の知性は地に落ち、ひいては国力の弱体化につながると、こういう主張を新聞の業界はずっと言ってきたんですが、従来は消費税が3%だったり5%でしたから、それはそんなに影響ないだろうということで相手にされなかった。

ところが安倍総理の時代になって、これが受け入れられたんです。どうして受け入れられたかと言うと、これは皆さん自身が安倍さんにでもなったつもりで考えてみればすぐ分かることだと思います。仮に私が安倍さんだとしたら、どう考えるか。新聞業界が軽減税率にしてくれと言ってきた。そしたら、言いたいことは分からんじゃないかと、考えてやろうと。ただし、その場合は分かっておろうかと、こういう話ですよ。つまりおれの悪口書くんじゃないぞと、政府に逆らうんじゃないぞと、国民をだませよという、こういう暗黙の了解があって受け入れられたと言って過言でない。

実はその話のときに、日本の新聞業界が必ず持ち出すのはヨーロッパの例です。ヨーロッパの中でも特にイギリス、なぜかと言うと、向こうはかねてからこちらでいう消費税、向こうでは付加価値税という言い方ですが、消費税が税制の中心でした。日本も今は最も税収が多いのは消費税で、所得税や法人税より税収が多いので日本もいまや消費税が中心なんですが、その消費税中心の社会の先輩格であるヨーロッパの中でも、特にイギリスは早くから複数税率という、ものによって税率が違う仕組みをつくってました。

中で最も顕著というか珍しいのは、出版物の一切がゼロ税率なんです。新聞、雑誌、単行本は無論のこと、極端な話、エロ本のたぐいもゼロ税率なんで

す。このところは考え方はしっかりしてまして、つまりエロであろうが、エロとエロでないのを誰がどうやって見分けるんだと。エロと言われてるものの中にも芸術はあったりすると、何よりも例えば政府がその判断をするということは検閲行為になってしまうじゃないか。だから、とにかく出版という営みに対しては全てゼロ税率だと、こういう考え方が昔からあるんです。

日本の新聞業界も、要するにそれを見習えということをかねてより強調していました。日本では今回は出版物について、本とか雑誌については軽減税率にすることが見送られました。これはやはり誰がそれを判断する、どこで線引きをするかということが問題になったんです。

日本の普通の感覚では、イギリスほどなかなか徹底できない。エログロみたいなものは、やっぱりその軽減税率はおかしいんじゃないかという議論がどうしても起こる。とすれば、誰かが判断しなければいけない。政府がやれば検閲になる。だからといって、出版社の業界団体がやればこれはお手盛りになるんじゃないかというような議論があって結局見送られたんですけれども、そういうのが日本の新聞業界にとっては理想だったわけです。

ところが、それを口にするには実はすごく恥ずかしいことなんです。というのは、イギリスでなぜそういう出版物がゼロ税率になったかという、1世紀以上にもわたる市民の戦いがあったからなんです。イギリスで初めて新聞というものが、世界で初めて新聞ができたのがイギリスですけれども、それができた17世紀に、最初はイギリスの政府は非常にこれに警戒を抱きました。新聞というものが権力のスキャンダルとか問題をいろいろ暴きたてる。それで国民がいろいろ学んで政府の権威が脅かされるかもしれないということで、政府は新聞を徹底的にいじめたんです。

それは物理的に、じゃあ気に食わない記事を書いたやつを逮捕しろとかいうのはなかなか難しいですから、これお金でいじめたんです。あちらにはスタンプアクト（印紙税）という、税金がありまして、それを使って新聞を発行するとその印紙税がかかる。それによってたくさんお金を国庫に納めなければならぬから、なかなかやっていけないようにす

ることでいじめた。それはおかしいだろうと、民主主義に反してるだろうということでイギリスの市民たちが立ち上がり、中には投獄されたり獄死したりする人も出しながら1世紀以上にわたって政府と戦って、ようやくその出版物はゼロ税率にするという戦いを勝ち得たと、こういう歴史があります。

ところが、日本の新聞社が軽減税率にしるゼロ税率にしると言っても、国民の支持があるかということ全くない。もちろん時代が違うから、昔のイギリスと違って今の日本では、ほとんどそもそも新聞を読む人がものすごい少なくなってる。みんなネットで情報を見てますから、別に新聞が仮につぶれようが何だろうが困らないという状況もありますけれども、いずれにしてもその新聞社が主張していることが世の中には受け入れられていない。

なのにゼロ税率を主張するときにイギリスはこうなんだと言っても、それは全然違うわけです。向こうは市民の支持があり、市民が勝ち取ってくれた。日本は誰も支持してくれてないのに、新聞社自身が自民党政府におねだりをして、つまりほかはみんなどんどん税率上げてもいいけど新聞だけはまけてちょうだいよと政府におねだりをして軽減税率を勝ち取っている。それなのにイギリスをお手本にするなんて実はものすごいみっともないことなんです、それをやっている。それをやって今もずっとそのままです。

ですから、消費税の議論というのが新聞にはほとんど載らない。そして短い時間でとても全部話しきれませんから多くは省略するしかないんですが、その消費税の問題点というのは逆進性だけじゃない。消費税は、多くの方は消費者が負担していると考えていますが、これはそんな簡単じゃないんですね。誰が負担するかはよく分かってないんです。あくまでも消費税の納税義務があるのは、年間の売上高が1,000万円以上の事業者ということになっています。ですから、その事業者がお客さんに商品やサービスを売るときに、その価格に消費税分を上乗せして預かって計算をして、必要な計算をしてから納める。これが一応建前。

だけど、とはいっても日本は自由競争、自由経済の社会ですから、コスト+利益+消費税なんていう値決めっていうのはできるとは限らないわけで

す。近所に競争相手がいれば、どんどん値引きをしなきゃ売れない。そしたらその利益を削って消費税分を、利益を削らなければならない。下手したら、消費税を払うために利益の中から消費税を払わなきゃならないなんてことも起こる。

だから中小零細の企業だとか、要はその競争に弱いところですね、そういうところは消費税負担でもって廃業や倒産にどんどん追い込まれているのが現実です。というようなことがほとんどマスコミでは報道されない。ただ消費税の逆進性だけが言われるから、多くの方は誤解をしたまま。だからほとんどの人は何も知らないまま、消費税がいいとか悪いとか、増税もしょうがないよねとかいう話になっている。

特に増税のときは、社会保障を切り捨てられないために、あるいはその社会保障を充実するためには消費税増税しかないなんていうふうに言われるんですが、これも何のことはない。社会保障はほっといてもどんどん切り捨てられています。消費税がいくら上がろうが、その分が社会保障に使われているわけではない。何に使われているかといったら、法人税減税の財源になっているんです。今度はそれが軍事軍拡の財源になるだろうということなんですが、そこら辺は全く無視されている。いったい誰のための報道機関なのかというふうに考えざるを得ないわけです。

ちょっと消費税で長々と話しすぎました。でもまあそういうことがあるんです。

日本社会を待ち受ける諸問題－ 問題提起すべきジャーナリズムによる 議論の本質外し

ほかにもいろんな社会問題の中で、あえて本質を外して報じられていることってたくさんあります。マイナンバーの話なんかもそうです。あれは、マイナンバーカードを作りました。でも、なかなかカードが普及しませんとか、それを使って例えばコロナのときの補助金を出したらそれで窓口が混乱しましたとか、あるいは今度その健康保険証と結び付けたら、間違った情報が流れてしまってますとか、もちろんそれはそれでみんな大事なことですけれど

も、このマイナンバーというものの最も重要な本質が完全に置き去りにされたままです。

もっとも重要な本質は何かと言ったら、我々は番号なのかということです。もちろん従来だって免許証とかパスポートとか健康保険とか、あるいは会社の社員証でも学生証でもいいですけども、番号で管理されているものっていっぱいあります。だけど、それはあくまでもそれぞれの目的別の便宜上の番号ですよ。ところが、マイナンバーっていうのは、一度付けられたらそれは基本的に生涯不変なんです。

だから政府や自治体にとっては、私は斎藤貴男なんていう親にももらった名前はあるけれども、そんなものはあくまでも仲間内のニックネームにしかすぎない。政府にしたら、私はただの番号だと、失礼ですけど皆さんもそうです。それからこれから生まれてくる赤ちゃんもいきなり番号を付けられちゃうわけです。親は一生懸命この子にどういう子になってほしいかって頭を悩まして考えて、出生届を出しに行く。出しに行ったら、ああそうですかと言って受け付けてはくれます。だけど、同時にこの子は、はい何番と、こうなるわけです。

そんなことどうでもいいじゃないかと思われるかもしれませんが。だけど、人間の関係って呼び名によって随分左右されているわけですよ。何々さんという場合、何々くんの場合、呼び捨ての場合、何々先生の場合、やっぱりそこはそれぞれ微妙に人間関係が違って来るわけです。ところがマイナンバーのある社会では、私たちは何よりもまず「おい何番」でしかないわけです。つまり囚人と同じだと言っていい。そのことをどこまで許容できるのか、しなければいけないのか、してはならないのか、という議論が一切ない。

本来は、マイナンバー制度を導入するときに、国会の場でそういう議論が散々され尽くされなければいけなかった。だけど、それを政治家は一切やらなかった。じゃあせめてマスコミがそれをやればいいんだけど、マスコミもこれを一切やらなかった。ただ、これをやると便利なのか便利でないのか、生産性が上がるとか上がらないとか、そんな小手先の話、政府がつくった枠組みの中の議論だけに終始してしまった。これは決定的な問題だと思います。

私、マイナンバーの前身だった住民基本台帳ネッ

トワークの反対運動にも関わりましたが、そのときにフェリス女学院大学の学長をされていた弓削達先生という方の知己を得ました。この先生はローマ史の大先生なのですが、昭和天皇が亡くなったときに大嘗祭というのをやりました。あれはおかしいと、憲法違反だということで、大嘗祭の反対運動の先頭に立った方です。

どういうことになったかという、右翼に狙われて自宅を右翼に銃撃されるという、それでも筋を曲げなかったという気骨のある大先生だったんですが、この弓削先生がこの住民基本台帳ネットワーク、今のマイナンバーとあまり変わらないものですが、この反対運動の席上、何を言ったか。こういう講演会とかシンポジウムで必ずこの方はこうおっしゃっていたんです。

「私は、弓削達である。番号ではない」と。私はその話を聞いて、本当のインテリというのはこういうものなのかと非常に感銘を受けたんですけども、大学の先生だとかそういう高い教育を受けたような方々は、そういう議論ができなければいけないんじゃないかなとつくづく思ったことでした。

でも、弓削先生が亡くなって以来、そういう話をしてくれる大学の先生は1人もいなくなりました。マスコミもそういう問題提起をしない。私はもう折に触れて書いたりしゃべったりはするんですが、それも全く誰も後追いついてくれない。だから、この本質をあえて外すということが今のマスコミの一番の問題かなというふうに思います。

今日はいっぱいしゃべらなきゃいけないことがあるんですが、そのマスコミの問題というのは、じゃあどうしてこんなになっちゃったかということです。昔からいいときなんてあまりなかったとも言えますけれども、戦前戦中は軍部の手先みたいになっていたわけですし、戦後だって本当の意味でマスコミがある程度その機能を果たしていたという時代がどれだけあったのか。

私が子どもだったときは、はっきり言ってよく分かりません。分かりませんが、ただ、少なくとも戦後においては、今はかつてない悲惨な状況になっているように思えます。というのは、1人1人の記者がだらしないとか、そういう精神論の部分もちろんありますが、構造的に日本のマスコミが駄目にな

るように今なっているんだと思います。

もともと問題はたくさんあったんです。比較的ましと思われたときだって問題はいっぱいあった。例えば、日刊新聞紙法という法律があります。これは昔の新聞は政府の言いなりになってろみみたいな法律が、戦後改定されて良くなってるんですけども、この中に新聞社の経営を守るために、新聞社の株式を第三者が勝手に買ってはいけないという法律があるんです。これは普通の会社と全然違うところです。

どうしてこういう法律があるかという、新聞社を第三者がその株を買って、つまり乗っ取ったりするとその新聞の論調が歪められる。つまり新聞社というのは、もともとそのジャーナリズムをやりたいという志でもって集まった集団なのに、それを例えば大企業が金に飽かせて買って、その大企業にとって都合のいいことばかり書かせるようになると、その新聞ジャーナリズムが世論誘導の道具になってしまうということで、そういう乗っ取りは駄目よということになった。

これは本来いい話であるはずなんですが、その結果どうなったかという、まったく外部のチェックを受けずに非常に独断、独善的な経営や編集方針がまかり通るようにもなってしまった。これが1つ。何よりも法律ですから、その法律によって確かに外部資本が入ってくることは防げるけれども、その法律をつくってくれている国に対して、基本的にマスコミは逆らいにくい状況がここですすでにできてしまっているということですよね。

もう一つは、再販価格維持政策というのがあります。これは新聞に限らず雑誌でも本でもそうなんですが、再販価格というのを維持する仕組みになっている。つまり普通の商品だと、昔なら定価というのがありましたよね。でも、最近だとメーカー希望小売価格なんていう言い方をしている。あれは何でかって言うと、メーカーが例えばこの扇風機は、この車は幾らで売ってほしいという希望はあるんだけども、その間屋なり小売店がそれぞれの企業努力で安売りしようと思えばできるわけです。ですから、ヨドバシカメラとかあいうところに行けば、スマートフォンでもカメラでもうんと安く買えるというのはそういうことです。

でも新聞とか本とかいうのは、こんな安売りがで

きないんです。新聞や本はあくまでもその定価があって、そのとおりでなければ売ってはならない。もちろん古本は別だし、ブックオフみたいなところに行けば、新古書なんていって新品同様の本が安く売っていたりしますが、それはあくまでも例外で普通の新刊本や新聞は安売りができない。これも国によって守られている仕組みです。これも、本来は活字文化がその商売、過当競争によって歪められないための方便だったんですが、これも国に貸しをつくっちゃっていることになるわけです。

さらに今度は、独占禁止法違反が常態化しているのに見逃されている問題というのがあります。これは押し紙といいまして、今、朝日新聞は全国で購読部数が、発行部数が約400万部とか、読売新聞が600万部なんて言ってますが、実際にじゃあ日本中に読売新聞を読んでいる人が600万人いるかというところじゃない。

どういうことかというところ、それはあくまでも新聞社が新聞販売店に卸した部数なんです。ですから、その引き受けた部数を販売店が実際に読者に配達しているかといったらそうじゃない。新聞販売店

は、例えば私が斎藤新聞店というのを経営しているとして、1,000人のお宅に新聞を配っているとしたら、でも、その新聞社には2,000部発注したりしているんです。その差の1,000部はどうなるかったら、これ引き取ったらあと捨てちゃうんです。

どうしてそんなことをするのかっていうと、新聞社本社のほうの要請でもって部数をごまかすため、本当は少ししかない部数をたくさんあることに見せかける。何でそんなことをするのかっていうと広告収入が、広告費というのはその部数によって変わってくるからです。つまり部数が少ない新聞の広告費は安いし、部数が多い新聞の広告料は高い。だから、少しでもスポンサーから高い広告料を得るために部数をごまかす。そのために販売店に協力させる。

でも、これだけだと販売店は、ただ自分たちで自腹を切って損するだけなんです。少し前までは販売店独自の広告もありましたよね、あの折込広告、スーパーのチラシとかそういうもの。ああいうのもやっぱり部数によって変わってくるんです。だから、その販売店が協力して、無理やり要らない新聞まで引き取ることが販売店の利益にもなっていた。だけ



ど最近はそのような折込広告がものすごく減ったので、その利益が少なくなった。だから今、新聞販売店が次々につぶれています。今は新聞社本社のほうが販売店に、販売店はもうやだと言ってのけるのに、おまえんところはこれだけ引き取れと上から命令するわけです。

これははっきり独禁法違反です。優越的地位の乱用というのになるから、ほんとは独占禁止法違反で公正取引委員会が乗り出してこなければいけない。新聞社を摘発しなければいけないんだけど、これも政治的判断でもって新聞社は摘発を免れている。これも貸しをつくっちゃっているわけです。これはもう昔からこういうのはずっとあるわけですし、押し紙の問題はここ10年20年ぐらい顕在化した問題ですけれども、日刊新聞紙法とか再販価格維持政策の問題はもうずっと昔からある。

日本社会を待ち受ける諸問題ー オリンピックビジネスの一員としての チェック機能とは

さらにここに来てひどいことになった要因が大きく2つあって、1つがさっきの軽減税率です。本来ほど良い緊張関係にならなければいけない政府、政権与党との間で、やっぱりおねだりをしてしまった。おねだりをしてしまって、うちだけは消費税まけてくださいよとやっちゃった。そしたら実際に、じゃあその代わり政権批判するんじゃないぞという念書を交わしたわけではないにしても、これは当然腰が引けることになります。

さらに加えて東京オリンピックです。東京オリンピックのときに朝日、読売、毎日、日経の全国紙4紙は、JOCとの間でオフィシャルパートナー契約というのを結びました。要するにオリンピックのスポンサー契約をしたわけです。それをやると、オリンピックのロゴを好きなように使えるとか、オリンピックにかこつけた商売ができるわけです。それをやらないと、あのオリンピックってIOCがものすごい権限を持ってますんで、オリンピックのロゴを勝手に使ったりすると訴えられたりするんです。それを新聞社は避けるためにオフィシャルパートナーになった。

産経新聞と北海道新聞が、そのワンランク下のオフィシャルサポーター契約というのを結びました。産経も全国紙の端くれですから、その朝毎読日に負けじと参加したというのがある。何で地方紙である道新がそれをやったかという、これは札幌オリンピックを招致するつもりでしたから、最近あまりにも市民が反対するので2030年の招致をあきらめて、その先の招致を目指すみたいなことを言ってますけれども、要は札幌オリンピックをやるために今のうちからJOCにいい顔をしておきたいとこういう話で、だから全国紙・地方紙合わせて6社がオリンピックのオフィシャルスポンサーになったわけです。

これ何がいけないかというと、つまりこれは報道機関でありながらオリンピックビジネスの当事者になっちゃったってことですね。オリンピックというのは、もちろんいいこともいっぱいありますけれども、基本的には国威発揚だとかあるいはそれによって金もうけをするという、世界のグローバル企業の利益のための営みです、催しです。その当事者になっちゃったら、そこにどれほどの問題が起ころうがなかなかそれは批判しにくい。ですから、あのコロナの真ただ中でオリンピックを強行しようとしたときに、まともに批判できたところが全くない。

朝日新聞がかるうじて社説の中で、オリンピックは中止すべきだとやりましたけれども、これも業界的には大変なことなんです。つまりオフィシャルパートナーでありながらそんな社説を書くなんてすごいと、業界的には言われます。だけれど、これ読者にとっては、何をばか言ってんだと。要するに、オリンピック商売の当事者になったから言うべきことも言えなくなったのであって、最初からそういうことをすること自体が、もう新聞社として終わってるねと言われても仕方がないことなんだけど、それをやってしまったわけです。

ちなみにさっき私、一昨年大病したと言いましたが、まさにその時期だったんです。一昨年の6月にがんが見つかりまして、すぐ手術しろということになりました。予定では6月に見つかって、8月に来てくださいと言われてたんです。そのとき私が最も思ったことは、7月20何日からオリンピックだったんです。東京にいますから、ああこれはそのオリンピックの間に東京でコロナがまん延して、おれもどう

せ罷るだろうと。自分が罷らなくても病院の機能だって駄目になってるだろうと。だから8月の入院の手術を待たずして自分は死ぬかもしれないし、仮に何とか入院まではこぎつけたとしても、世間でオリンピックオリンピック、ニッポンニッポンとやっている中で、ああ笑われながら死ぬんだと本気で思っていました。

思ってたところが、たまたま病院のベッドの空き都合で7月のオリンピック前に入院させてくれたんで、そこまで深刻には考えなくて済むようになったんですが、それと同じような思いをした人が日本中にどれほどいたことかと思うと、ほんとに苦しくなります。

マスコミとかジャーナリズムは、本来そういう人たちのためにあるべきものだと私は思っているんですけども、日本のマスコミは一切やるべきことをやらなかった。それどころか結局朝日はそんな記事は出してましたけども、最後は、オリンピック万歳、オリンピックチャチャ、ニッポンチャチャチャで終わったわけです。

そもそもがオリンピックの最初の動機が、動機とかこれは2018年だか2019年だったかな、東京都知事選のときに小池百合子さんが候補者たちの討論会で言ってたんですが、そのときに別の候補者が「オリンピックは中止すべきだ」という発言をしたんです。そしたら小池さんが「いや、絶対にやる」と。どうしてやらなきゃいけないか。「だってやらなかったら、2022年には北京で冬季オリンピックがある。中国に負けるわけにいかないんだ」と、こんなアホなことを言ったわけです。

何でそんなことのために犠牲にされなきゃいかんのかと私は思いましたが、しかし、これが小池さんに限らず今の政府自民党の基本的な考え方であり、それをまともに批判しないマスコミというのは一体何なんだということを私は考えています。

日本社会を待ち受ける諸問題－ 民主主義という名のもとに見え隠れする 権威主義

もう大分時間なくなってきました。なので若干割愛しながら、最後の「展望を開くために」というと

ころのお話をしたいと思います。ここ数年、やたらメディアで定着した言葉の中に、「権威主義対民主主義」という言葉があります。これはロシアのウクライナ侵攻がある前から、バイデン大統領がロシアや中国、北朝鮮といった国々を権威主義の国と位置づけ、それに対して我々は、つまりアメリカ、EU、日本は民主主義なんだと。だから、この権威主義に負けるわけにはいかんというようなことを非常に強く訴えていた。ウクライナの侵攻がありましたから、一層そういう考え方が定着した。

だけれどこれバイデンの前は、こういう言い方はなかったんです。中国やロシアは昔と違ってもう社会主義でも共産主義でもありません。資本主義です。それも極めて強力な、特に中国は極めて強力な資本主義で、日本よりも上の経済大国になっている。その時代、バイデンが現れる前は、彼らは何て言っていたかということ、国家主導の資本主義国と言っていたんです。要するに国家主導だから、そうでない一般の資本主義であれば例えば住民に配慮しなきゃならないことだとしても、国家主導なんでそんなもの配慮しなくていいと。要するに良い悪いを別にすれば、非常に効率的で生産性が高い資本主義であるということで、むしろ羨ましがっていたんです。

羨ましがっていたんだけど、考え方を変えるとそれは権威主義だと、だから批判の対象にするんだというのがバイデン政権の考え方で、ウクライナへの侵攻によってそれが完全に定着した。だけど、基本的にやっていることはあまり変わらないじゃないかと私は思っています。もちろん分かりやすいとか分かりにくいとか、どっちが巧妙とかか、どっちが一見民主主義かという違いはあります。だけれども日本だって、さっきのコロナの問題のときに、どれほどそれで困っている人がいようがオリンピックはやるんですと、こうなってしまう点は、権威主義もいいところじゃないかと思いますが、そこら辺の言い方からして、マスコミがきちんと疑義を呈されなければならないと思っています。

今まで主に国家権力だとか巨大資本だとか、そういうものにきちんと批判しないマスメディアということで、私は問題を整理してきました。基本的に何でそういうふうな言い方になるかということ、ジャーナリズムとかマスメディアっていうのは、つまと

ころ権力のチェック機能というのが最大の存在意義であるからです。多くの職業は、ほとんどの職業は、権力とか巨大資本とかそういう要するに強いものに盾突いては成り立たないものがほとんどです。

ところがマスメディアとかジャーナリズムというのは、それをあえて盾突いてもというか盾突くのが目的ではないにしても、権力がおかしなことをしていたら、あるいは民主主義に反するようなことをしていたら、それをきちんと調べ報じて、みんなに知らせ、そしてみんなの議論を喚起してより良い社会に是正していく。そのための機能がジャーナリズムだというふうに私は考えるのですが、これは私が勝手に言っているわけではなくて、これが昔からジャーナリズムというものの最大の存在意義だというのが定説になっているんです。それに照らしておかしいというのが今の現状なんですけれども、ここに来てまたちょっと若干ややこしいことが起こってきています。

というのは、これはいろんな考え方がおありだと思うので、もしかしたら反発される部分もあるのかもしれませんが、例えば先日最高裁の大法廷が、性同一性障害特例法が憲法違反であるという決定を下しました。

これはいわゆる性同一性障害といわれる人、つまり性別違和がある人ですね、男の体に生まれているけれども実は心は女性なんですよという人が、それをただ勝手に言っているのではなくて、医師がそれを認めてくれて「あなたは性同一性障害ですよ」という診断を下してくれた場合、じゃあ自分は心が女性なんだから、戸籍上も男じゃなくて女になりたいと考えるとどうなるかという、この体のままでは駄目だったんです。

そのときにその性同一性障害特例法というのが提示していたのが、手術をなささいということでした。つまり男性器を取っ払ってくれと。そして男性器のあるなしというよりも、まずその生殖能力をなくせと言うんです。それで実際にそうして戸籍の性別を変更した人が過去1万人ぐらいいます、日本にも。

いるんですが、やっぱり手術というのは敷居が高いわけです。お金もかかるし、失敗すれば死んじゃうし、死ななくてもやっぱり元々の体をそこまで改造するのは嫌だという人がたくさんいる。でも、そ

れでも戸籍は変えたいという人がいて、その人が手術しなくても戸籍を変えられるようにしてほしいという訴えをずっとしてきて、それに対して、もともと家庭裁判所で行われていたんだけどそれが最高裁まで行って、結局手術をしろというのは憲法違反だと。憲法13条、幸福追求権に反するという判断を下した。

で、どうなるかという、その法律の手術要件を定めた規定は憲法違反なので、それはあってはならないということになったわけです。どうなるかという、国会はこれを受けて性同一性障害特例法を改正しなきゃいけないわけです。その手術要件を取っ払って変えなきゃならない、ということになりました。

これがいいことなのか悪いことなのか。もちろんその訴えていた本人にとっては素晴らしいことだと思います。でも、これやるとどうなるかという、つまり私は、男の体をしているけども心は女だと言っている人が、手術をしなくても医師の診断さえあれば役所に訴え出て、この法律が新しい法律になっていけば、性別を変えられちゃうということなんです。つまり私は男の体をしているけど、役所の住民票、戸籍には女って書かれるわけです。であれば、私は女子トイレに入ってもいい。温泉に行って女湯に入ってもいい。だって戸籍上、女なんだからということができてしまうわけです。

もちろん簡単にはできない。その温泉とか公衆浴場には運用の規則というのがあって、そこではその外見が大事だということになっているので簡単にはできない。だけど、そんな運用規則よりも憲法のほうが上位なわけですから、憲法で手術しなきゃいけないというのは違憲だということになってしまえば、そのままお風呂に入ってもいいという理屈が通る。もしもその現場でとがめられても、じゃあそれは差別だと言って訴えることも可能になるわけです。

実はこういうことは、アメリカやヨーロッパでもうすでに起こってしまっていることです。向こうは戸籍制度はないので若干仕組みは違うんですけども、実際に日本みたいな温泉ありませんけれども、韓国式スパ、サウナ風呂とか、そういうところでそういう事件がもう頻発しています。ですが、このことがおかしいと言うと、今の日本では差別だという

ことになってしまうんです。

それを差別だと言っているのは野党であり、具体的には立憲民主党であり社民党であり共産党でありれいわ新選組であり、逆にそれはおかしいと言っているのが自民党の中でも保守派だったりします。保守派の多くは統一教会につながっていたりする。ですから、これはおかしいとはっきり今言えているのは統一教会の関係だったりする。だけど私はもちろん統一教会じゃないけれども、やっぱりこれおかしいとは思っています。思うんだけど、そのマスコミの圧倒的多数は、これはいいことだという報道だけやっている。

これは何でか。日頃はその権力に忖度することばかりやっているメディアが、何でことトランスジェンダーだとかいわゆる LGBT のことについてはなにか、権力というか政府自民党が率先してこれをやろうとはしてませんけれども、でも黙ってるんです。黙ってて一部の自民党保守派は反対しているけれども、自民党の圧倒的多数は黙っている。黙ってなすがままにしている。

何でかって言うと、これはバックにグローバルビジネスがあるからなんです。最近というかここもう何年も、多様性という言葉がやたらと強調されるようになってきました。これ元々は2010年頃に経産省が、企業の競争力強化のための多様性に関する懇談会みたいなのをつくったのが言われるようになった最初なんです。

これもともと欧米のグローバルビジネスのトレンドで、要するに人を雇うときにその LGBT の中にも非常に優秀な人が多い。そういうときに使われて

いたのは、むしろそういう人たちにこそ優秀な人が多い。だからその差別は良くない。もちろん差別良くないんですよ。良くないんだけど、それを差別しないで積極的に登用することによって、企業の生産性を高めるんだというのが欧米のトレンドだった。それを日本も真似した。

だから、この職場レベルで差別しないで採用するということはもちろん悪くないのだけれども、それが欧米がそうですけれどもだんだん一般に広がって行って、とにかく実際の体がどうであれ自分が女だと思っている人は女なんだと。だからそれは、もともと体も女性の人と同じに扱わなければいけないというような社会が今できてしまっている。

ここには諸説あります。例えばジョージ・ソロスのような世界的な大富豪がそちらに興味を持っていて、やたらとお金を出しているからだとか、いろんな背景はあるんですけど、あまり言い出すと陰謀論みたいになりかねないんですが、そうではなくむしろグローバルビジネスの都合で、それは人材登用という意味での都合が1つ、それともう一つ、かねて言われている格差社会、これはものすごいことになってますね、今。格差があまりにも広がってきた。

そしてウクライナもそうだけれども、アメリカやヨーロッパがやたら好戦的になってきた。この背景には、新自由主義という経済思想の奔流があります。これは竹中平蔵氏が大臣をやっている頃にしきりに問題にされましたが、要するに人間の人権とか安全性とかそういうものを守るために制定されたさまざまな規制、これをどんどん取っ払う。取っ払って企業

の自由競争に任せていけば、企業は生産性を高めて、また結果的に最も効率的な社会が出来上がるという考え方が、特に小泉政権の頃からしきりに広がってきました。

ですから、新自由主義なんて言葉がよく使われたのは2000年代の最初の頃でしたけれども、それから20年以上が経ち、今は世の中と



というのがもうその新自由主義に完全に染まってしまったわけです。要するに、市場原理にすべてを委ねる。そして失敗した人は、それは全部自己責任。公的な補助とかそういうものは一切しない。もう勝手にやって、だから格差も広がるに任せている。

これによって、特に利益を得ているのがグローバル企業ですけれども、このグローバル企業の拠って立つ新自由主義が世界中に広がってきた。だから、貧しい人はもっと貧しくなる。そういう中で本来はこれをどうにか是正しなきゃいけない。もっと民主的な平等に近づける努力をみんなしてしなきゃいけないところに、企業はもうかるからそれはやめたくない。その代わりにこういう LGBT に配慮することで、つまり優しい会社なんだと、弱者に対する配慮が利く会社なんだというイメージアップをするという。

だから本来 LGBT への人権ももちろん大事だけれども、そうではない、もっともっとたくさんいる人たちがあまりにも非人間的に扱われている社会を是正しなきゃいけないという本筋をあえて外して、そうではない、ごく一部の人だけを優遇することによってごまかすという、こういう世の中が今つくられつつある。これを日本語で「意識高い系資本主義」、英語だと「ウォーク (WOKE) 資本主義」といいます。「WOKE」というのは、「WAKEUP」の「WAKE」の過去形、過去分詞ですかね、要するに目覚めた資本主義というんでしょうか。要するに、何もかも見せかけだということなんです。

これに今の日本もまた突き進んでいて、問題なのは、自民党の本質は保守ですから、そんなことは本当はやりたくない。だけれども黙っているのはなぜか。アメリカに命令されているからです。アメリカがそう言うから、アメリカには逆らいたくない。アメリカに逆らえるのは統一教会ぐらいだということになってきてしまっている。

もっと厄介なのは、野党やメディアがこれに完全に乗っかってしまっている。みんないいことをしているつもりなんです。もちろん基本的にいいこともいっぱいあるんだけど、でもあえて本質には目を向けない。

だから極端な話、その最高裁決定のときにこんなことがありました。新聞はどこの新聞も 1 面から社

会面まで、社説ももうみんなこれで書き分けるぐらい大きなニュースとして扱ったんですが、肝心なことが何も書いてない。どういうことかと言うと、最高裁大法廷というのは、15人いる最高裁の裁判官全員で審議する法廷なんですけど、その決定文の中に何人かの裁判官が個別の意見を寄せていました。

その中の 1 人がこんなことを書いていたんです。この性同一性障害特例法の手術要件が合憲とされる社会、つまり今までは確かに、他人の異性の性器を無理やり見せつけられることのない自由が守られていた。つまり女風呂に男性器をつけた人間が入ってくるなんてことが、まあないことはないですね。やってた人はいるでしょうけれども、基本的にそれはやっちゃいけないという社会は確かに静謐な社会ではあったらうと。だけれど、それはトランスジェンダーの人に対する抑圧の上に成り立っていたんだと。

一方、この手術要件が違憲とされる社会、それはまさに最高裁がこれからそうしたいと言っている社会ですけれども、では、それに比べれば確にかまびすしい社会になるだろう。あっちこっちのトイレや女湯でトラブルが起こるだろうと、けれどそれは全体の利益にとって望ましいことなんだと。早い話がトランスジェンダーの利益のためなんだから女どもは黙ってると、こういう話なんです。むしろこれって究極の女性差別じゃないかと思えますけれども、それを最高裁の裁判官が書いてしまった。そして実際に書く書かないは別にして、この考え方が共有されてない限りこの決定はあり得なかったはずなんです。

この話は、新聞を隅から隅まで読めばその判決の、正確には判決じゃなくて決定っていうんですけど、決定文の全文を載せている新聞のその裁判官の意見のところを詳しく読めば出てきます。だけれども、一般の記事の部分では全く触られていない。そういう考え方が背景にあるんだということが全く分からないんです。

私は、記者会見にも行ってみました。東京の裁判所の中にある司法記者クラブで、その訴えていた申立人の弁護士さんが記者会見をしていたので行っただけなんです。つまりこの人たちは、この判決を、判決というか決定を歓迎したわけです。歓迎してる裁判官たちがどう言ったか。今の意見を紹介しながら、こ

それは素晴らしい意見だと私もそう思うと言うから、私が手を挙げて「てことは、女は我慢しろということですか」って言ったら、「そうだ」と言っていました。だけど、このやりとりも新聞には1行も載ってません。テレビも全く触れていませんでした。

これっておかしいだろうと、私は思っています。まあSDGsの世の中ですから、それに逆らうような考え方は統一教会呼ばわりされるようなところが今があります。もちろん統一教会じゃないけれども、統一教会が言っていることの中にも世間の常識に照らしておかしくないこともあるわけです。それでたまたま意見が一致したからといって、それで私が統一教会だということにはもちろんならないはずなんですけれども、この辺は私がもうこの仕事何年もやっていますけれども、かつてない異常な事態だと思っています。

野党の皆さんやマスコミは、本当にいいことをしているつもりなんです。社会的に弱い立場の性的少数者の味方をしているつもりなんだけど、でも単純にこうやっていくと、そうではないところのものすごいし寄せが行くということにあえて目を瞑っているとところがあると。でも、それもこれも結局やっぱりこれは政府に対する忖度ではないけれども、また別のグローバル資本に対する忖度なのかなというふうにも思います。ちょっとこら辺はまだはっきりした答えが出ていません。

私はその最高裁決定が絶対に間違っていると、今ここで言うつもりはありません。内心でいろんなことは考えてますけれども、まだそこまで言える段階ではないし、ただ、これからもしおうちに帰ってそのときの新聞が残ってたら、ちょっと改めて読んでいただいているいろいろ考えてもらえればいいなというふうに思っています。

時間が過ぎてしまいましたので、私からは以上です。あとは質疑の中でお話ししたいと思います。

(司会)

斎藤さん、どうもありがとうございます。この会場4時まで借りていますので、約20分ぐらい質疑の時間があります。限られた時間ではありますが、ご意見、ご質問等ある方はぜひ手を挙げていただいて、お名前だけおっしゃっていただいて発言してく

ださい。お願いします。はい、ではどうぞ。

(会場)

羽藤といいます。先ほど最後に言われたそのトランスジェンダーの問題なんですけど、そのトランスジェンダーの人たちが要するに人権が保障されて、しかもその女性が、最後に言われた女性が差別されないというふうな方法って見つからないんでしょうか。そういうのがもし何かあれば。

丸く収めるというんではないんですが、トランスジェンダー、マイノリティの方たちの人権も保障されて、女性も差別されないというか、そういう方法とか見つからないんでしょうか。

(斎藤)

それを見つけていかなければいけないと思ってますけれども、これは容易なことではないです。少なくともこんなふうに、例えば日本ではこんな話が一般の議論になるようになったのはここ数年のことですが、そんな簡単に見つかることはあり得ないと思います。ですから、諸外国の例を大いに参考にして、かつまた日本の場合、諸外国というか主に欧米ですけれども、欧米にはない温泉とか銭湯とかそういう独自の文化がありますから、そういうことまで視野を広げながらやっていかなきゃいけない。

ただ、今やられているのは非常におかしなことがあります。完全に二択みたいになっているんです。トランスジェンダーの人権か、女性の人権かみたいになっていて、何もトランスジェンダーの人は手術を受けなきゃいけないという決まりになっているわけじゃないんです。あくまでも戸籍を変更したいと希望した場合にそれを受けなさいということだったので、これは戸籍を変更しなくてもいいということでもあるわけ。そのところは何か全くごっちゃになっているということと、あと一方で女性の人権というときに、確かに全体としてトランスジェンダーの人の割合というのは非常に少ない。全体の1%もないと言われてます。

ですから、その裁判官なんかも書いているのは、何か問題があったとしてもこれは極めてまれなことであると。まれならいいのかと私は思うんですけど、まれなことだからまああまり考えなくていいん

だみたいな言い方になってる。それはそうじゃないだろうということと、実際にそういう人が、男性器つけたまま入ってくる人がいるケースというのは、確かにそれはそんなに多くはないだろう。だけど、そういう人がいつ入ってくるかもわからないというふうに、ほとんどの女性が脅えなければならないということが、どうしてこんなに軽々しく簡単に扱われてしまうのかなというふうに思います。

だから、これは少しずつ段階を経なきゃいけないのであって、例えば風呂については、それはよく温泉に行くと家族風呂みたいながありますけれどもそういうものをもっと活用しろだとか、あるいはもっと大元に立ち返って、トランスジェンダーに対する差別というものが、もっとなくなれば、何もあえて戸籍を変更する必要がなくなるというふうなところからのアプローチも必要だし、単純にどうすればいいというよりは、いろんな方面からのアプローチが必要になると思うので、だからこそ時間をかけなきゃいけないと思います。

時間をかけなきゃいけないんだけど、今度はそれをやっていると、今のトランスジェンダーが苦しむだろうというような話にすぐなくなってしまって、これも何だか私に言わせると非常にこう不公平な気がするんです。

そのことだけはものすごく尊重されるんだけど、例えばじゃあ沖縄で米軍基地があるせいで、もうしょっちゅう物が落ちこちてくる、女子高校生が米兵に乱暴されてると、だから基地どうにかしてくれと言っても、それはもう中国に対してこしかないんだからで済まされてしまう。辺野古にしても知事が埋め立てを止めたら、そんなものは駄目だということで行政代執行だという話になってくる。

何であちらはよくてこちらは駄目なのか。何かそのところの選別というか、そういうところに非常に問題があると思うんです。だからそうじゃなくて、もっとそこはフラットにどっちも大事なんだよというところでやらないと、逆にこれは、今そうやってマスコミが総出でトランスジェンダー万歳になってますけれども、いつかみんなが気がついたときに、逆のそれこそバックラッシュが心配になるというふうに私は思ってます。

だからそのマスコミに対しても野党に対しても、



極端な話、野党はこれによって一気に支持を失うんじゃないかと、女性票がみんな離れちゃうんじゃないかというふうにも思う。だから慎重の上にも慎重にやらなきゃいけない。そして目指すところは、どっちの人権も大切にすることです。どっちかにするというふうに考えてはいけないということです。

(会場)

今先生がおっしゃったようなことはマスコミがどんどんやっていかないと、普通の人だったら考えようがないんじゃないでしょうか。そういう意味でマスコミにどんどんやってほしいなと思います。ありがとうございます。

(司会)

ほかの方どうぞ。

(会場)

岡林といいます、私が今日来たのは、ジャーニー喜多川氏の問題で、どうしてマスコミがこの問題を追及しなかったのかということが一番あって来たんですが、いわゆるマスコミも総ざんげでいろんな反省文がずっと出されてました。その中であるマスコミが「男色」、男の色と書いて、この問題を興味本位に捉えてたと。だから、被害を受けた若者の心情にまで至っていないという反省の文がありました。

そうなるんじゃあこの数百人の、現在男性ですけども、もし女性だったらどうなるかと、強姦罪、レイプ事件であれば被害者が1人でも2人でも大き

く騒ぎやせんか。だからまさにこの男の、ましてやゲイの問題として、その男性同士の性行は双方で同意のもとにこういうことがあったとは全く考えられないわけで、そういう少年や若者が犠牲になったということに対して、相手が女性であれば1人でも2人でもすぐマスコミが取り上げて、私はこれらはもう性加害者という表現ではなくて性犯罪者だという表現をしないといけないのに、ジャーニー喜多川の性加害問題ということでマスコミは今でも言っている。

なぜジャーニー氏が刑務所に入らなかったのかと、申告がなかったかとかあるいは警察はどう把握していた、情報は聞いておったと思いますので、そういったことを含めて、全ての日本のそういう権力者がこの問題に目を閉じていた、口をつぐんでいたということに1つの象徴じゃないかなと。そんな利害関係をもう大変嫌な問題として見てますんで、そこについてちょっとメスを入れてもらいたいなと思います。

(斎藤)

私、この件について取材しているわけではないのであまり話さなかったんですけども、1つは、そのジャーニーさん自身がもう亡くなってることですね。なのでやりにくいということが一番ですけども、私が非常に大きな問題だと思っているのは、これ別に今分かったことじゃないわけです。

古くは、まあこれ業界的には、ジャーニーズ事務所ができた1950年代から有名だったと言われてはいますが、一般の目に触れるようになったのは、80年代末にフォーリーブスの北公次さんが暴露本を出したと。90年代になって週刊文春が連続してキャンペーンをやった。その後、文春は断続的に何度もやっていますし、ほかの雑誌も1、2やってたところがあるように記憶しています。

ですから、別にそのときから実態が変わったわけではない。本人が死んだということが一番大きいんですけども、今回決定的に違ったのは、今年の3月頃にイギリスのBBCがドキュメンタリーを流したということ、それを受けて国連のビジネスと人権委員会というところが勧告を出した。そしたら日本社会が急に動いた。

つまり国内のメディアがいくら頑張っても、そのときは全部見逃されてきたわけです。だけど外圧があった。しかもこれもSDGsの流れの中で、要するに世界のグローバルスタンダードとして攻撃されたら、あつという間に手のひらを返した。このところが私は決定的な問題だと思います。

本来であれば、その北公次の暴露本、それから文春の最初のキャンペーンのときにももっともっと動くべきだった。だから文春はあるいはその北公次の本を出した出版社は、ちゃんとやることをやったわけですね。だけど、ほかのマスコミがやらなかった。また一般社会も、それを特に問題視しなかったと言っているかと思います。

これが今女性がついていう話もありましたが、女性であれば、あつてもこれは韓国の芸能界で最近よく言われてることですけども、日本の芸能界だって昔は暴力団との付き合いが当たり前であり、その女性タレントがスポンサーだとか作詞家、作曲家のおもちゃにされていたというのは、いわば常識としてあったわけです。だから、その時代にさかのぼって批判、非難するということがどこまで妥当なのかということについては、私はちょっとすぐには答えきれないところがあるんです。

もちろんいけないこと、犯罪なんだけれども、その頃はじゃあその人たちが告訴したかというとしなかった。そのジャーニーズの子たちも前は黙っちゃってた。こうやって世界の潮流になったから訴え出るようになった。だから、それは卑怯じゃないかというわけではない。そういう環境になったことはいいことなんだけれども、メディアが今やりにくいというのは恐らくそこです。だから自分たち自身が黙っていたくせに今さらたけない、たたきにくいということが1つある。

もっと厄介なのは、メディアが、テレビ局がそのジャーニーズタレントが人気があるからって使ってた。その事務所いろんな問題があるのを分かって使ってた。これももちろん問題なんだけれども、それを許していたのはスポンサーなわけですね。スポンサーたちが、今こういうふうな時代になってくるとまた手のひらを返して、例えば経済同友会の新浪剛史代表幹事、サントリーの社長ですが、この人なんかもう正義の味方面してものすごい威張ってるっ

て。だけど、もともと使っていたのはあんたたちだろうと私などは言いたい。

だから今、そういういろんな立場というのが錯綜している状況なんだと思うんです。これはどこかで、しかしもうそういう話はいいと、とにかく悪いことなんだから今から全部、ゼロから仕切り直して、過去にさかのぼって追及すべきはするというふうにやっていくしか方法はないんだろうなと思っています。

やっぱりその外圧がなければ全て何も動かないってところが決定的な問題であって、そこんところをメディアは本当は反省しなければいけない。だからNHKとか日本テレビが検証番組つくったりしていたみたいですが、あれもちょっと見てみると、その頃ジャニーズタレントを起用したプロデューサーか何かが、「いや、ちょっと聞いてはいたけど」って謝って済ましてるみたいな話ですから、そうではなくて、どうしてそうだったかっていうのを徹底的にやるべきだろう、検証すべきだろうと思います。

ただ、またそれでその頃の人たちが、今それで出世してる人もいるでしょうけれども、過去にさかのぼってその罪を非難して、「じゃああんた今どっかの局の専務になってるけど、それ全部くびね」というふうにやるのがいいのかどうなのか。それはやっぱりキャンセル・カルチャーのたぐいになってしまふんじゃないか、ということも怖れるんです。だから、ここは絶対悪だと言いつつも、そういうところで慎重の上にも慎重を期さなきゃいけない案件だと私は思っています。

なんか歯切れが悪くて申し訳ないんですけども、やっぱりその当時は世の中全体がそうだったんだと思うんですよね。だから戦時中の罪みたいなのところもあって、なかなかちょっとひと口で言いにくいです。すみません。

(司会)

もうお一人だけ。お二人いますか。困りましたね、じゃあ極めて簡潔に、順番にどうぞ。回答はまとめてお願いします。

(会場)

山村といいます。与党も野党も二元論で常に動い

ていて、マスコミもそれに翻弄されて二元論で動いていて、その元は全部経済と、それとその人が立場が上になるとそんなところの根本的な日本人のアイデンティティの問題につながっていったんじゃないかなと思うんですけど、その辺りはどうでしょうか。

(司会)

じゃあ前の方、引き続いて。

(会場)

本日はありがとうございます。清野と申します。斎藤さんにとって、現在付度していないメディアがあったら教えていただきたいです。

(司会)

はい。では、斎藤さんお願いします。

(斎藤)

日本人のアイデンティティかどうかってのは、ちょっと私にはわかには分かりにくいんですが、その二元論になってしまってるというのはその通りだと思います。

このレジュメの中で、思いつくまま書いたんできちんと話してませんけれども、どこかに「タコ壺化」という話を書いていると思うんですが、要するに大分前から、安倍政権になってから特に甚だしかったと思うんですけどもう世の中は右と左しかない、右と左しかなくてメディアの世界もどっ



ちに所属していて横断的に話をできる人がいなくなった。

私自身もそれですずっと悩んできたんですけれども、私最初にちょっと自己紹介しましたが、もともと産経新聞系の新聞社にいました。鉄鋼担当ですから、あまりそのイデオロギーがどうとっていうことはないところ、関係なかったんですが、でも産経というと右派の代表格みたいな新聞社です。その後も文春にいたりプレジデントにいたり、要するに保守的な媒体ばかりで育ったんです。

ただその頃は、保守的といっても、要するにその分鷹揚で何でもやれたところがありました。ところが小泉政権になった頃から急に変わるんですよね。小泉政権になった頃から、新自由主義というのがどんどん前面に出てくるんですけれども、その頃からとにかく権力に逆らうやつは全部アカ、左翼というふうに決めつけられるようになってきた。

私はフリーになってからも、何しろ文春育ちですから、文春をホームグラウンドにしてたんですけど、その頃からもうすっぱり縁を切られてしまいました。だんだん小泉批判とか自民党批判をやればやるほど、この文春はもちろんのこと中央公論とか日経とか読売とか、保守と呼ばれてるような媒体からはどんどん距離を置かれるようになって、結局そのリベラル系とか左派といわれているようなところ、岩波書店の「世界」とか週刊金曜日とか、週刊誌でも週刊朝日とかサンデー毎日とか「AERA」とか、そういうところでしか仕事ができなくなっていく。

別にそういうところが嫌なわけではもちろんないんだけど、書き手としてはどっちでも書きたいんです。むしろ一番嬉しいのは自分の考えとは若干違う、だから私はリベラルか保守かと言われれば、基本的にリベラルなほうだと思ってますけれども、むしろ保守的な媒体でもって自分とは違う考え方の人にでも分かってもらえるような原稿を書きたいし、それで実際そういう反響があったら一番嬉しいんだけど、そもそもそういう場がなくなってしまった。

以前だったら、対立する者同士が議論するような対談企画というのもよくあったんですけど、そういうものもなくなった。いろんな雑誌社からの対談企画を受けると、もう大体同じような考え方の人同

士でなあなああの対談にしかならないようなことが増えてきた。だから最近ここ何年か私は意識的に、例えばその安倍応援団といわれた小川榮太郎さんとか、あと月刊 Hanada の花田編集長とか、考え方は全然違うけど話せば話せるような相手を選んで対談をしたりするように心がけて来てるんですけれども、なかなか話もかみ合うのは大変だし、読者も分かってくれないと。

むしろ日頃私の本を読んでいるような読者は、なんであんなやつと対談、話するんだと、花田なんかと対談したら花田の存在を認めることになっちゃうじゃないかと、こういう反響が多い。だけど認めるも認めないも、その人たちは世間で一定の支持を得ているわけだから、自分の考え方とは違うけど、これは絶対悪だと決めつけるという姿勢は良くないんじゃないか。こちらがそうやれば向こうだってそうなるし、こちら辺はやっぱり私一人じゃどうにもならないんだけど、みんながやっていくべきことだなというふうに思っています。

それが日本人だからなのかどうなのかっていうのは、必ずしもよく分からない。欧米でもやっぱり今の時代は似たような傾向はあるやに聞いてますし、ただその周りの目を意識しがちな日本人ということでしょう、もしかしたらよその国よりもそういう傾向は甚だしいのかもしれない。

その後のまだあまり付度してないメディアはあるのかということですが、おべんちゃらを言うわけではないけれども、私は今はもしかしたら文藝春秋かなと思っています。一時自分も干されたし、その頃は文春ももうただのパカ右翼になったなと思ってたんですけれども、これはだから、考え方とか思想というよりは、例の文春砲で儲かっているから鷹揚になれるからということなのかもしれないんだけど、例えばさっきのトランスジェンダーの問題は実はものすごい書きにくいテーマなんです。はっきりこう分かれちゃっている。

それこそ Hanada だとか WILL だとか産経だとかははっきり色が付いた、はっきり右翼と色が付いたところは、反トランスジェンダーでもうがちがちに固まってるわけです。逆にリベラルとされてるようなところは、新聞でいったら朝日、毎日、東京新聞とか、グローバルビジネスに近いといえば日経新聞だ

とか、あと雑誌でいったら週刊朝日とか AERA とかサンデー毎日とかそっちのほう、週刊金曜日はもちろんですね、そっちのほうはもうトランスジェンダー万歳になっている。

そういう中で、私みたいにもともとリベラルサイドにいる人間が、でもなんか保守に近いようなことを主張するという媒体が、やろうと思ったけど全然見つからなかった。結局まわり回って今の編集長に紹介してくれた人がいて、結局文春に戻った。だから私個人的には二十何年かぶりに文藝春秋で原稿を書いたんですが、これ8月号の文藝春秋に載ってて、今も電子版で連載をしてるんですけども、そういうことができるのはやっぱり、何だか悔しいけれど文藝春秋かなというふうに思います。

これはその文春の人が賢いからとか立派だからというよりは、余裕なんだと思うんですよね。以前の日本のマスコミというのは、かなり余裕があったんだなと思います。やっぱり「貧すれば鈍する」というのが、これほど似合う状況も今ない。とにかくできるだけ取材費を使わなくて、自分から目に見える読者だけを相手にして、狭い商売をするのが今のマスコミになっている。

だから付度にしても、思想というよりは、要するに貧乏だからそうなっちゃったっていう話ですかね。だから皆さんにはできるだけやっぱり新聞や雑誌も買ってあげてほしいし、見ればくだらないのが多いんだけど、でもたまに頑張ってるのもいるので、そういうのを見つけることも楽しみにしてもらいたいと思います。

(司会)

ありがとうございました。時間になりましたので、斎藤さんからのお話は以上にしたと思います。2時間ほんとにありがとうございました。全体の拍手でお礼に代えたいと思います。よろしくお願ひします。

最後に閉会の挨拶を、当センター理事長の東森のほうからひと言ご挨拶を申し上げたいと思いますのでお願ひします。

(東森理事長)

本日はお忙しい中、皆様お集まりいただきまして



誠にありがとうございます。私は、公益社団法人高知県自治研究センターの理事長を務めさせていただいております東森歩と申します。改めまして本日はありがとうございました。

また斎藤先生、お忙しい中、東京から駆けつけていただきまして誠にありがとうございました。縮めの挨拶をということでございますが、非常にコメントがなかなか難しいところでございますけども、私どもの団体は、こういった「日本の等身大の姿を見つめる」というセミナーを連続で開催しながらも、現状の高知県内での諸課題はどうなのかということ、今ご参加いただいた方の視点を通して改めて足元の諸課題について考えていただく、そういったきっかけになればと考えております。

今日のセミナーとは別の視点になりますけども、私ども団体におきましては今、公共交通機関のあり方であったりとか、高知県内の中山間地域の経済の活性化やその存続について考えるようなセミナーやシンポジウムも開催を予定しております。

今日はマスメディアという大きな視点から、皆さんに話題提供をさせていただきましたけれども、間もなく11月には知事選、高知市長選も県内では控えておりますので、こういった機会を通して身の回りの社会がどうあればいいのか、また次なる若者がこの社会を担う人材になっていくわけなんですけれども、そういった若者に社会を引き継ぐにあたりまして、今のような世の中でいいのかどうかということ、皆様個々それぞれが考えるきっかけに今日の内容がなればと考えております。

私ももし質問ができることであれば、そんな社会

でありながら、斎藤先生にメディアをどういうふうに見分けていけばいいのか、あるいは情報をどういうふうに判断して受けとめていいのかということをお尋ねしたかったんですけども、それはこの後、私も自問自答しながらたくさんある情報に触れてまいりたいと思います。

いずれにしましても、本日は日曜日の午後、お忙しい中お集まりをいただきましてありがとうございます。改めてお礼を申し上げますとともに、また今後も公益社団法人高知県自治研究センターの取り組みにぜひご注目をいただけましたら幸いに思います。本日は誠にありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。それでは以上で、本日のセミナー終了いたします。大変ありがとうございました。

